

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	37,092,747			34,793,245	実質収支比率			13.2
市町村名	石岡市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	34,353,225	32,819,879	経常収支比率	91.9	84.5			
						首都	○	歳入歳出差引	2,739,522	1,973,366	(※1)	(93.7)	(90.3)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	279,424	563,653	標準財政規模	18,670,222	19,246,349			
						中部	×	実質収支	2,460,098	1,409,713	財政力指数	0.59	0.60			
人口	令和2年国調(人)	73,061	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,050,385	353,667	公債費負担比率	11.8	11.5				
	平成27年国調(人)	76,020			山振	×	積立金	562,153	562,153	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	71,817	第1次	令2年国調	2,387	2,807	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	70,508		7.5	8.1			実質単年度収支	1,050,518	915,820	実質公債費比率	6.7	7.1			
	令04.01.01(人)	72,680	第2次	9.253	10.382			基準財政収入額	9,323,564	8,924,514	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	71,547		29.1	30.1			基準財政需要額	15,907,535	15,666,756						
	増減率(%)	-1.2	第3次	20,148	21,331			標準税収入額等	11,722,130	11,204,629						
	うち日本人(%)	-1.5		63.4	61.8			経常経費充当一般財源等	17,527,829	16,897,432						
面積(km ²)	215.53								歳入一般財源等	23,911,249	23,181,064					
人口密度(人/km ²)	339															
世帯数(世帯)	28,344															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,796,961	29,789,436					
	市区町村長	1	8,800		一般職員	584	1,738,568	2,977	うち公的資金	18,708,266	18,738,222					
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	135	403,785	2,991	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,635,552	15,783,772					
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	12	37,596	3,133	債務負担行為額(支出予定額)	8,164,667	10,601,970					
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925					
	議会議員	20	3,820		合計	584	1,738,568	2,977	積立金現在高	3,388,725	3,388,592					
						ラスパレス指数			96.5	減債基金	971,444	1,319,570				
										その他特定目的基金	6,879,231	5,885,809				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	湖北水道企業団	(20)	石岡市産業文化事業団							
(2)	公園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(12)	湖北環境衛生組合	(21)	まち未来いしおか							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業集落排水事業会計	(13)	露台厚生施設組合									
		(6)	介護サービス事業特別会計			(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)									
		(7)	駐車場特別会計			(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)									
						(16)	石岡地方斎場組合									
						(17)	茨城租税債権管理機構									
						(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,909,554	26.7	9,447,606	50.5	普通税	9,436,244	95.2	145,468	
地方譲与税	436,128	1.2	436,128	2.3	法定普通税	9,436,244	95.2	145,468	
利子割交付金	3,005	0.0	3,005	0.0	市町村民税	4,060,500	41.0	145,468	
配当割交付金	43,711	0.1	43,711	0.2	個人均等割	132,931	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	34,628	0.1	34,628	0.2	所得割	3,316,459	33.5		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	236,582	2.4	39,197	
地方消費税交付金	1,749,948	4.7	1,749,948	9.4	法人税割	374,528	3.8	106,271	
ゴルフ場利用税交付金	70,284	0.2	70,284	0.4	固定資産税	4,526,588	45.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,515,601	45.6		
自動車取得税交付金	466	0.0	466	0.0	軽自動車税	255,721	2.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	593,435	6.0		
自動車税環境性能割交付金	40,507	0.1	40,507	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	153,521	0.4	153,521	0.8	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	61,933	0.2	61,933	0.3	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	57,522	0.2	57,522	0.3	目的税	473,310	4.8		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,411	0.0	4,411	0.0	法定目的税	473,310	4.8		
地方交付税	7,084,102	19.1	6,583,971	35.2	入湯税	11,362	0.1		
普通交付税	6,583,971	17.8	6,583,971	35.2	事業所税	-	-		
特別交付税	499,533	1.3	-	-	都市計画税	461,948	4.7		
震災復興特別交付税	598	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	19,587,787	52.8	18,625,708	99.6	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	8,834	0.0	8,834	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	144,924	0.4	-	-	合計	9,909,554	100.0	145,468	
使用料	190,185	0.5	42,639	0.2					
手数料	42,348	0.1	-	-					
国庫支出金	8,749,525	23.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,336,132	6.3	-	-					
財産収入	11,392	0.0	6,787	0.0					
寄附金	156,398	0.4	-	-					
繰入金	572,824	1.5	-	-					
繰越金	1,973,366	5.3	-	-					
諸収入	527,832	1.4	21,307	0.1					
地方債	2,791,200	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	364,100	1.0	-	-					
歳入合計	37,092,747	100.0	18,705,275	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	240,468	0.7	-	240,467
総務費	3,385,040	9.9	131,543	2,898,859
民生費	13,074,729	38.1	402,573	6,040,744
衛生費	2,288,754	6.7	45,447	1,467,619
労働費	704	0.0	-	704
農林水産業費	945,941	2.8	56,756	734,876
商工費	699,790	2.0	24,218	645,819
土木費	5,936,750	17.3	4,122,589	1,998,746
消防費	1,368,370	4.0	158,475	1,241,520
教育費	3,527,256	10.3	377,376	3,089,338
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,885,423	8.4	-	2,819,192
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,353,225	100.0	5,318,977	21,177,884

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,822,012	46.1	9,721,223	9,625,646	50.5
人件費	5,144,178	15.0	4,766,838	4,760,809	25.0
うち職員給	3,233,790	9.4	2,942,500	-	-
扶助費	7,792,411	22.7	2,135,193	2,045,645	10.7
公債費	2,885,423	8.4	2,819,192	2,819,192	14.8
元利償還金	2,885,423	8.4	2,819,192	2,819,192	14.8
うち元金	2,783,675	8.1	2,717,444	2,717,444	14.3
うち利子	101,748	0.3	101,748	101,748	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,212,236	38.5	10,776,230	7,902,183	41.4
物件費	4,750,564	13.8	3,696,477	3,345,573	17.5
維持補修費	260,947	0.8	249,930	249,930	1.3
補助費等	4,149,680	12.1	3,317,577	2,090,576	11.0
うち一部事務組合負担金	731,816	2.1	475,906	364,459	1.9
繰入金	2,815,765	8.2	2,301,187	2,204,688	11.6
積立金	1,199,864	3.5	1,197,643	-	-
投資・出資金・貸付金	35,416	0.1	13,416	11,416	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,318,977	15.5	680,431	-	-
うち人件費	111,848	0.3	111,848	-	-
普通建設事業費	5,318,977	15.5	680,431	-	-
うち補助	1,129,346	3.3	57,284	-	-
うち単独	1,343,758	3.9	607,367	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,353,225	100.0	21,177,884	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		令和4年度	令和3年度
徴収率	現・計	98.8	96.4
(%)	年	98.8	97.0
	純固定資産税	98.7	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,272,672	実質収支	117,975
下水道	1,358,236	再差引収支	91,965
上水道	98,671	加入世帯数(世帯)	10,298
介護サービス	6,508	被保険者数(人)	16,066
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	631,751	保険税(料)収入額	-
その他	2,177,506	1人当り	304
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

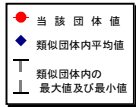
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,015	35,281	2,735	2,455	980	29,797	
2 公園事業特別会計	19	14	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県石岡市

人口	71,817	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,508	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	37,092,747	千円	将来負担比率	2.0	%
歳出総額	34,353,225	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	2,460,098	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	18,670,222	千円			
地方債現在高	29,796,961	千円			



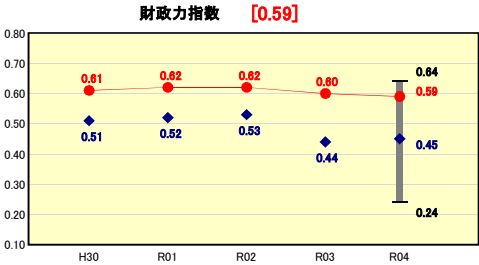
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 3/48 全国平均 0.49 茨城県平均 0.68

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.14ポイント上回っており、前年度と比較すると0.01ポイント減少している。
 基準財政収入額は経済活動の回復傾向により市県民税や法人税割が増したため増加となり、基準財政需要額は社会福祉費等が減少しているものの、臨時財政対策債償還相当額が大幅に減少したため、全体として増となっている。単年度指数は前年より増であるが、3カ年平均では前年度と比べ減少となっている。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に

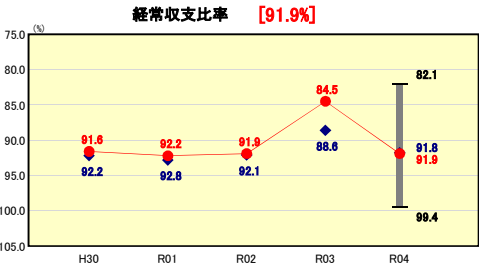


財政構造の弾力性

類似団体内順位 22/48 全国平均 92.2 茨城県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っており、前年と比較すると7.4ポイント増加している。
 主な要因としては、経常一般財源である地方税が増となったものの、地方交付税及び臨時財政対策債が減となったため、歳入としては減少している。一方、歳出では義務的経費及び物件費の増により増加となっている。経常一般財源の減及び歳出の増により、経常収支比率はR2年以前の水準に戻っている。
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保と、

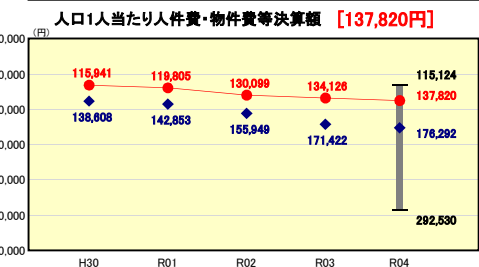


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 5/48 全国平均 160,081 茨城県平均 142,483

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると38,472円下回っているが、前年度と比較すると3,694円増加している。主な要因としては、物価高騰に伴う電気料の増に伴い物件費が増加した一方、市内の人口が前年より863人減少したことがあげられる。
 引き続き、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。

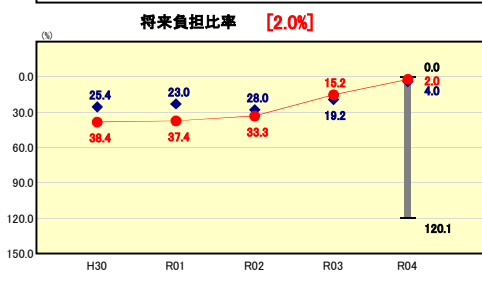


将来負担の状況

類似団体内順位 19/48 全国平均 8.8 茨城県平均 22.4

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較すると2.0ポイント下回っており、前年度と比較すると13.2ポイント減少している。主な要因としては、下水道事業会計への繰出見込額の減少による将来負担額の減及び減債基金、公共施設整備基金、学校施設等整備基金、国民健康保険支払準備基金等の積立により、充当可能基金が増加したことがあげられる。今後、公共施設の長寿命化や学校統合による施設改修に伴い、地方債の現在高の増や基金取崩しによる基金残高の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

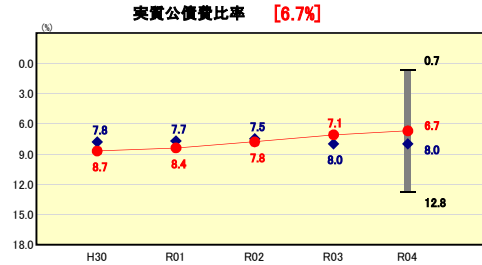


公債費負担の状況

類似団体内順位 12/48 全国平均 5.5 茨城県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.3ポイント下回っており、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。単年度としては前年度より1.51ポイント増加となっているが、主な要因としては、元利償還金の増による分子の増及び標準収入額等は増加したものの普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の減少により分母が減少したことで、前々年度と比較すると0.46ポイント減少しており、3カ年平均で見ると0.4ポイント減少した。
 今後、公共施設の長寿命化事業による元利償還金の増が見込まれ、比率が悪化していくと考えられるため、将来財政負担を見極めつつ、事業実

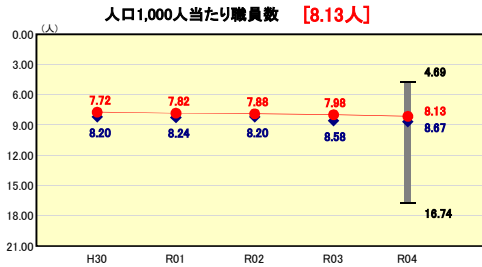


定員管理の状況

類似団体内順位 21/48 全国平均 8.25 茨城県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.54ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.15ポイント増加している。
 主な要因として、職員数は大きく変わってはいないものの、人口が1.2% (863人)減少していることがあげられる。
 引き続き、定年延長を踏まえた職員の定数管理を行い、職員数の適正化に努める。

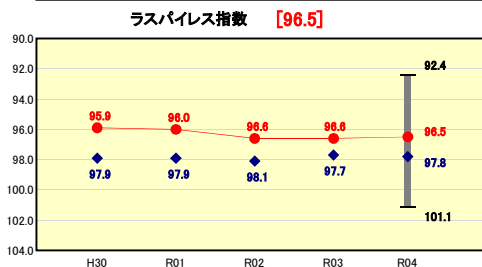


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/48 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると1.3ポイント下回っており、前年度と比較すると0.01ポイント減少している。
 主な要因としては、給与構造の見直しが行われたものの、退職等による職員構成の変動による減があげられる。
 引き続き、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。



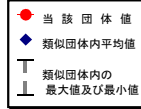
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県石岡市

経常収支比率の分析

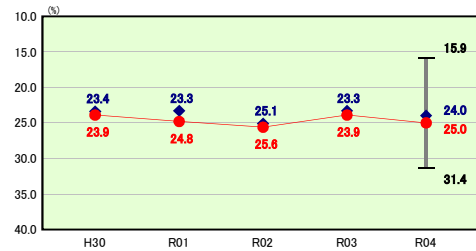
人口	71,817	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	70,508	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	37,092,747	千円	将来負担比率	2.0	%
歳出総額	34,353,225	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実収収支	2,460,098	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	18,670,222	千円			
地方債現在高	29,796,961	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

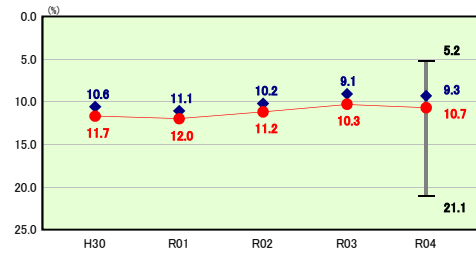
類似団体内順位 27/46 全国平均 25.9 茨城県平均 24.9



人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っており、前年度と比較して1.1ポイント増加した。
 主な要因としては、職員数は前年と同数であるものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減により減少したためである。
 今後も職員の定数管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

扶助費

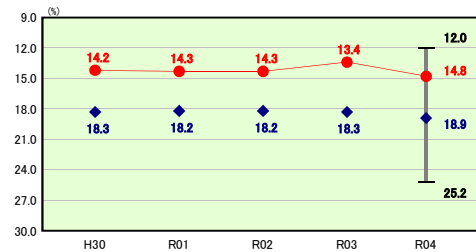
類似団体内順位 33/46 全国平均 12.5 茨城県平均 10.6



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
 主な要因としては、地方交付税や臨時財政対策債の減により分母となる経常一般財源が減少したことがあげられるが、扶助費総額としては子育て世帯臨時特別給付金等の国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の減により減少している。
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、国・県の施策や動向

公債費

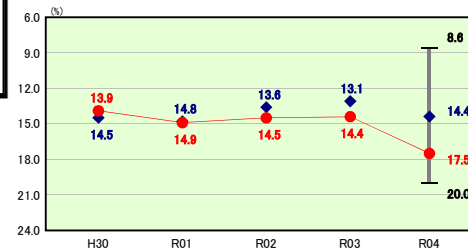
類似団体内順位 5/46 全国平均 16.0 茨城県平均 15.1



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.1ポイント下回っており、前年度と比較すると1.4ポイント増加した。
 主な要因としては、分子となる一般単独事業債の元利償還金の増及び分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減により減少したことがあげられる。
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行の適正化により公債費の負担軽減に努める。

物件費

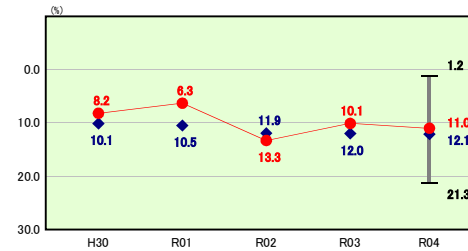
類似団体内順位 40/46 全国平均 14.9 茨城県平均 16.8



物件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると3.1ポイント上回っており、前年度と比較して3.1ポイント増加した。
 主な要因としては、語学指導のための外国語指導講師派遣や市内での消費活動活性化を意図したデジタル商品券発行に係る委託料が増加し、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減により減少したことがあげられる。
 今後も事務事業の精査や事業の整理・統合を行い、物件費の

補助費等

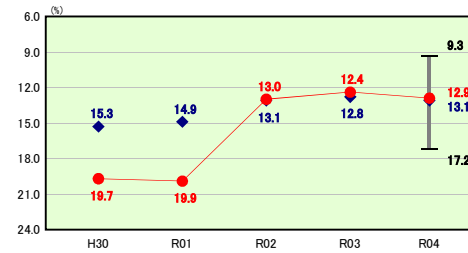
類似団体内順位 21/46 全国平均 10.5 茨城県平均 11.9



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っており、前年度と比較すると0.9ポイント増加した。
 主な要因としては、下水道事業への繰入金が増があげられる。
 今後も補助金審査による補助金等の適正化を図り、事業計画の見直し等により公営企業会計への補助金・負担金を最小限にとどめるなど、補助費等の抑制に努める。

その他

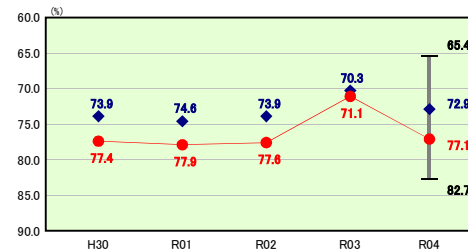
類似団体内順位 17/46 全国平均 12.4 茨城県平均 12.3



その他の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っており、前年度と比較すると0.5ポイント増加した。
 主な要因としては、介護保険や後期高齢者医療への繰入金は減となったものの、分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減により減少したことがあげられる。
 各特別会計への繰入金については、各事業の趣旨を鑑み事業計画の見直しや事業の一層の効率化を図り、繰入金を最小限にと

公債費以外

類似団体内順位 36/46 全国平均 76.2 茨城県平均 76.5



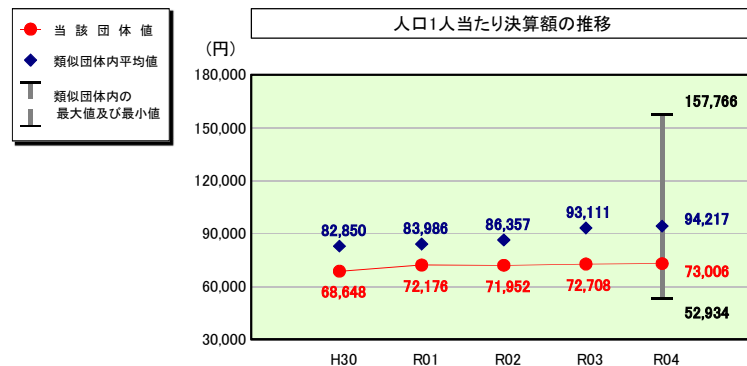
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.2ポイント上回っており、前年度と比較して6.0ポイント増加した。
 主な要因としては、物件費の増加と分母となる経常一般財源が地方交付税や臨時財政対策債の減により減少したため、結果として、6.0ポイント増加した。
 今後も高齢化社会の進展等により扶助費や特別会計への繰入金が増が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら経

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

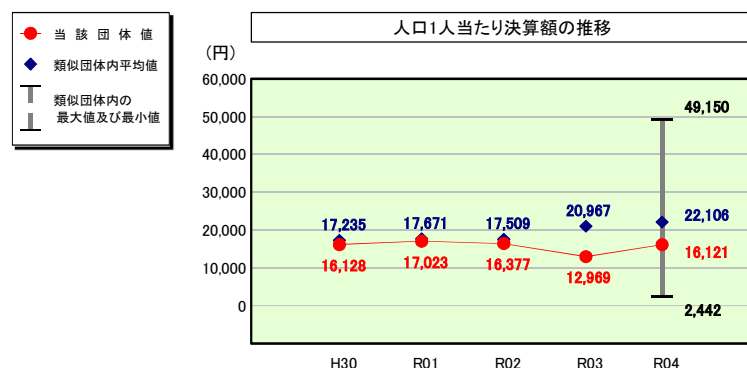
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,144,178	71,629	86,855	▲ 17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	32,009	446	6,847	▲ 93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,522	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	324,751	4,522	3,290	37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,848	1,557	1,835	▲ 15.1
▲退職金	▲ 369,742	▲ 5,148	▲ 6,144	▲ 16.2
合計	5,243,044	73,006	94,217	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.13	8.67	▲ 0.54
ラスパイレース指数	96.5	97.8	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

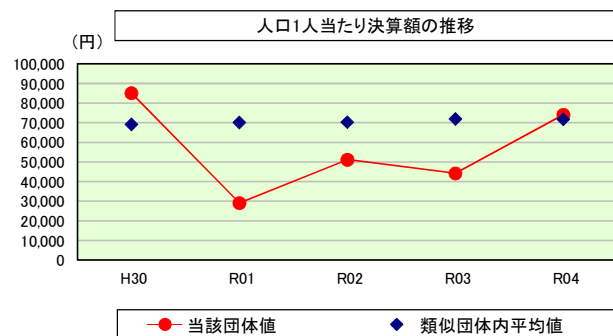


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,885,423	40,177	62,389	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,100,262	15,320	14,672	4.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,653	650	1,817	▲ 64.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	31,996	446	585	▲ 23.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 427,930	▲ 5,959	▲ 3,091	92.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,478,646	▲ 34,513	▲ 54,269	▲ 36.4
合計	1,157,758	16,121	22,106	▲ 27.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	6,408,114	85,142	91.7	69,185	▲ 2.0	93.7
うち単独分	5,999,462	79,712	131.5	38,519	3.0	128.5
R01	2,171,392	29,131	▲ 65.8	70,166	1.4	▲ 67.2
うち単独分	1,651,981	22,162	▲ 72.2	36,115	▲ 6.2	▲ 66.0
R02	3,773,616	51,238	75.9	70,329	0.2	75.7
うち単独分	2,202,022	29,899	34.9	39,403	9.1	25.8
R03	3,216,160	44,251	▲ 13.6	71,871	2.2	▲ 15.8
うち単独分	1,691,871	23,278	▲ 22.1	38,232	▲ 3.0	▲ 19.1
R04	5,318,977	74,063	67.4	71,807	▲ 0.1	67.5
うち単独分	1,343,758	18,711	▲ 19.6	37,333	▲ 2.4	▲ 17.2
過去5年間平均	4,177,652	56,765	31.1	70,672	0.3	30.8
うち単独分	2,577,819	34,752	10.5	37,920	0.1	10.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

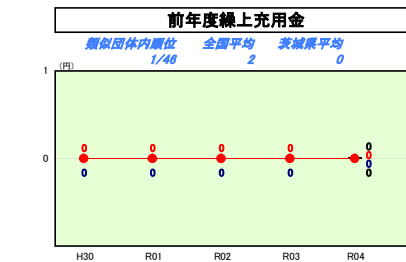
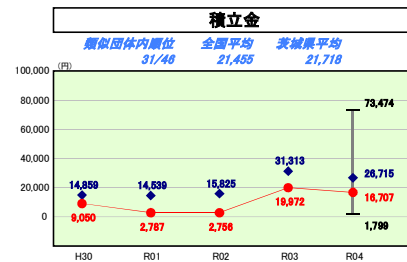
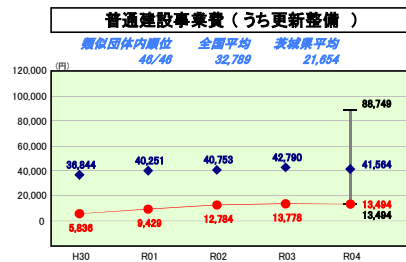
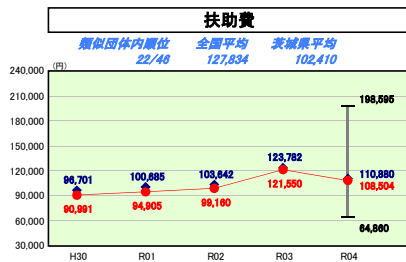
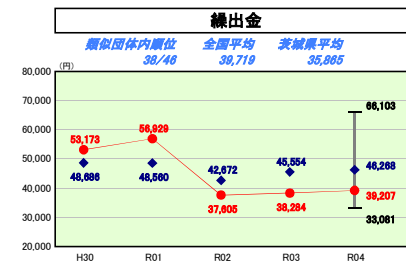
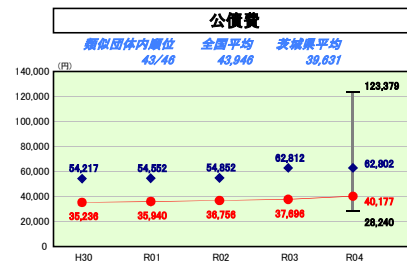
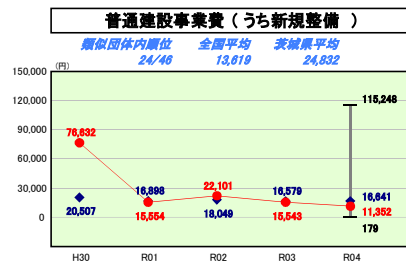
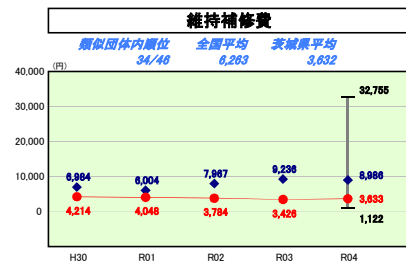
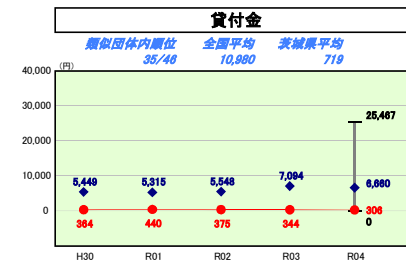
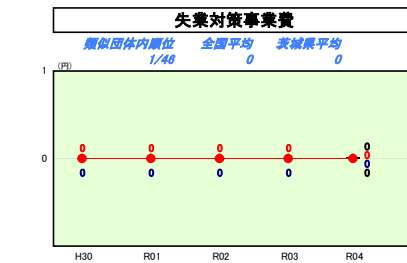
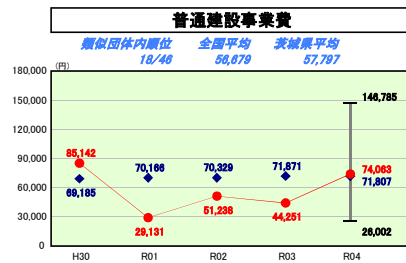
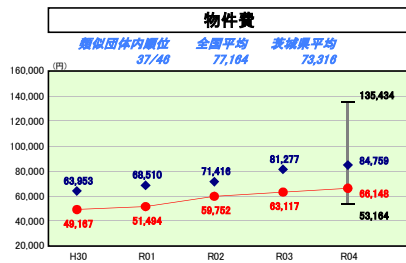
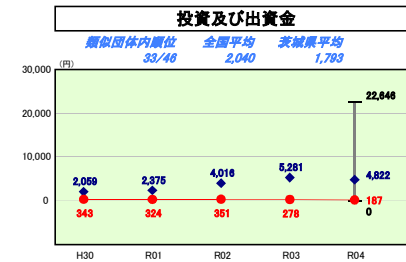
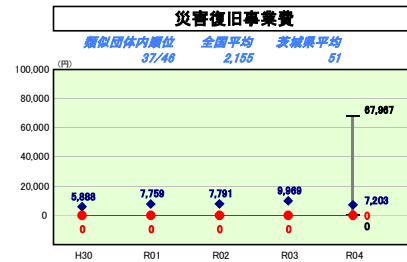
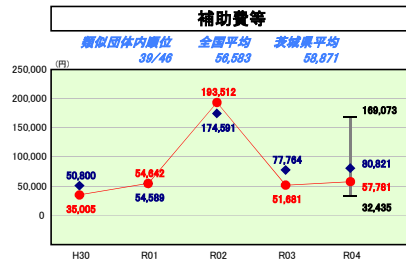
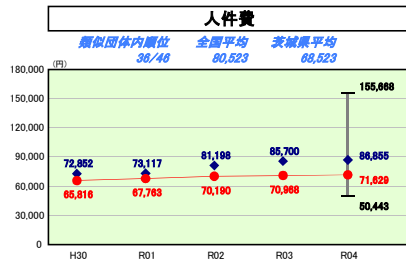
令和4年度

茨城県石岡市

人口	71,817人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	70,508人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実公債費比率	6.7%
人口総額	37,082,747千円	将来負担比率	2.0%
歳入総額	34,353,225千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
歳出総額	2,460,089千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
実収支	18,670,222千円		
標準財政規模	29,796,961千円		
地方債現在高			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本市の歳出決算総額は、住民一人当たり478,344円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり108,504円となっており、類似団体平均と比較すると2,376円下回っている。前年と比較すると13,046円減少しているが、要因としては子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したためである。
 補助費等は、住民一人当たり57,781円となっており、類似団体平均と比較すると23,040円下回っている。前年と比較すると6,100円増加しているが、要因としては露台厚生施設組合負担金が増加したためである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり74,063円となっており、類似団体平均と比較すると2,256円上回っている。前年と比較すると29,812円増加しているが、要因としては上管トンネル整備事業が増加したためである。
 積立金は、住民一人当たり16,707円となっており、類似団体平均と比較すると10,008円下回っている。前年と比較すると3,265円下回っているが、要因としてはその他の目的基金積立は増加したものの、財政調整基金や減価基金の積立を行わなかったためである。
 今後も、公共施設の長寿命化事業等の大規模事業実施に伴い普通建設事業費の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

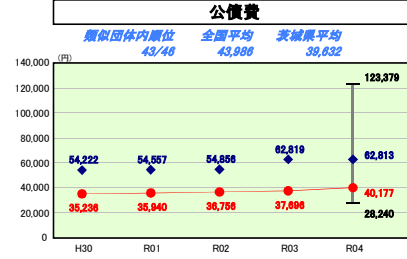
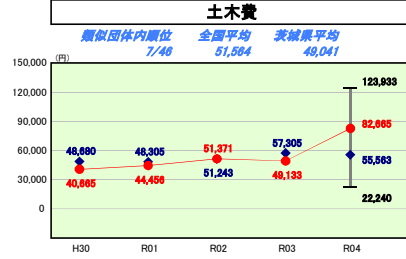
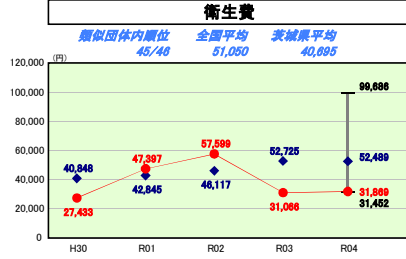
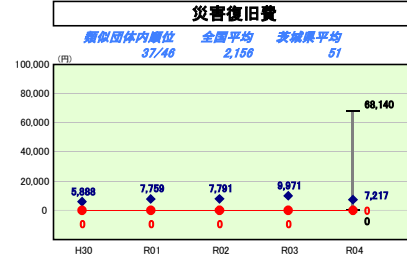
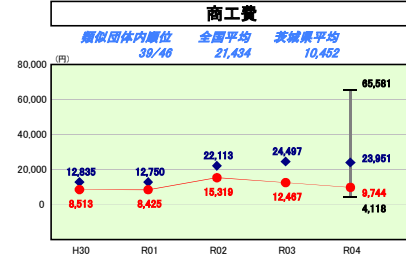
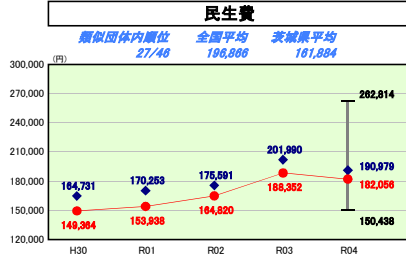
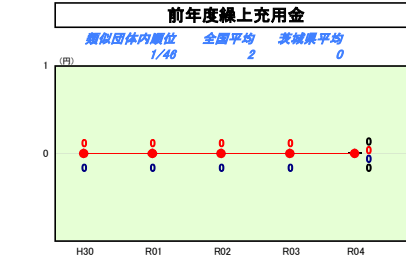
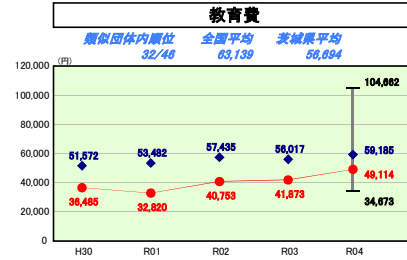
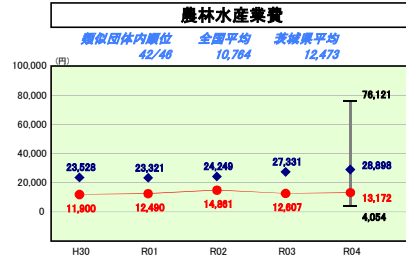
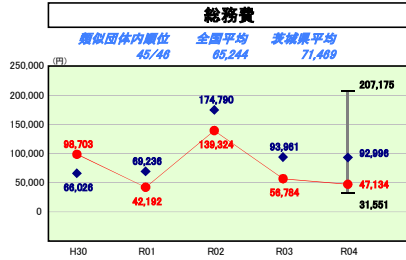
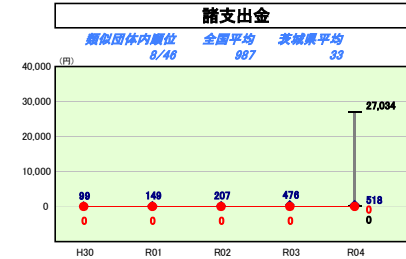
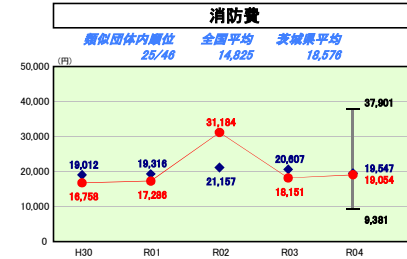
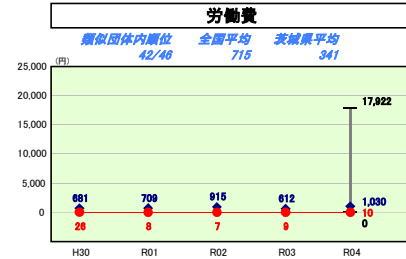
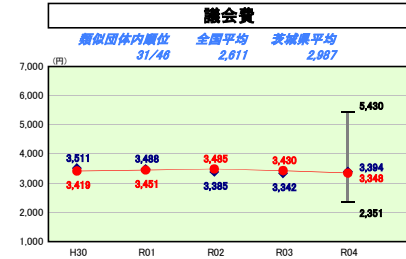
令和4年度

茨城県石岡市

人口	71,817人(05.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	70,508人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実公債費比率	6.7%
収入総額	37,082,747千円	実負担比率	2.0%
支出総額	34,353,225千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実収支	2,460,089千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	18,670,222千円		
地方債現在高	29,786,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して土木費が上回っている。

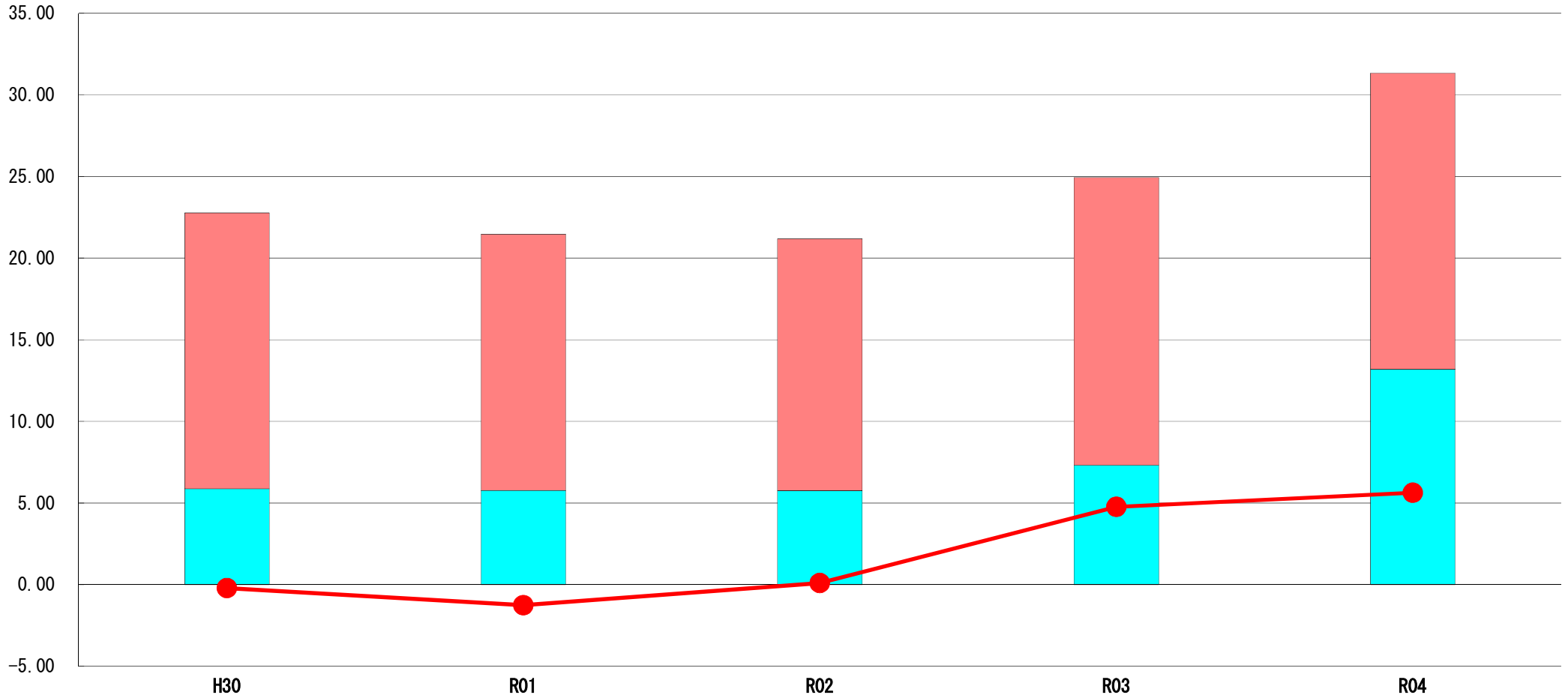
- 総務費は、住民一人当たり47,134円となっており、前年と比較して9,650円減少している。要因としては、財政調整基金及び減債基金への積立額が減少したためである。
- 民生費は、住民一人当たり182,056円となっており、前年と比較して6,296円減少している。要因としては、子育て世帯臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したためである。
- 土木費は、住民一人当たり82,665円となっており、前年と比較して33,532円増加している。要因としては、上管トンネル整備事業に要する経費が増加したためである。
- 教育費は、住民一人当たり49,114円となっており、前年と比較して7,241円増加している。要因としては、学校施設等整備基金への積立や南小学校長寿命化改良工事に要する経費が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		16.90	15.69	15.42	17.61	18.15
 実質収支額		5.87	5.77	5.76	7.32	13.18
 実質単年度収支		▲ 0.21	▲ 1.26	0.10	4.76	5.63

分析欄

財政調整基金残高については前年と同水準となっており、標準財政規模比については、普通交付税や臨時財政対策債の減による標準財政規模の減少により、前年と比較して0.54ポイント増となっている。

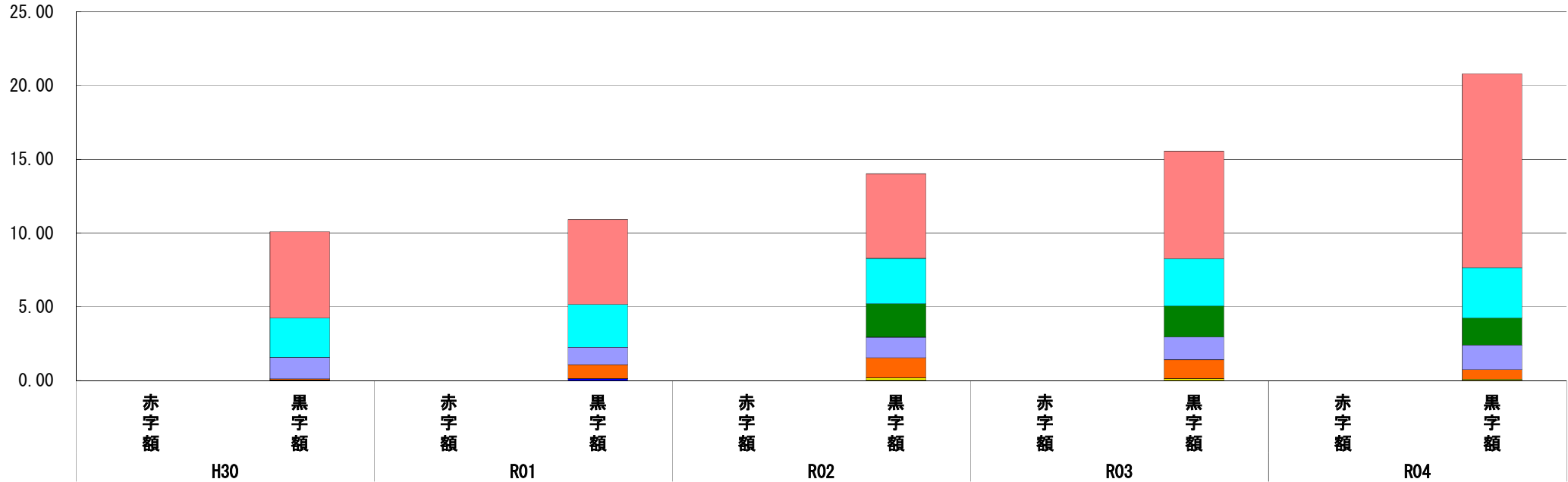
実質収支額は、地方税の増加、繰越財源の減少及び標準財政規模の減少により、前年と比較して5.86ポイント増となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.84	5.76	5.75	7.30	13.15
水道事業会計		2.68	2.90	3.06	3.21	3.41
公共下水道事業会計		-	-	2.28	2.09	1.83
介護保険特別会計		1.45	1.19	1.40	1.55	1.67
国民健康保険特別会計		0.07	0.92	1.36	1.28	0.63
農業集落排水事業会計		-	-	0.16	0.12	0.09
霊園事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.14	0.00	0.00	0.00

分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率においては、5.85ポイント増加している。要因としては、地方税の増加、繰越財源の減少及び標準財政規模の減少があげられる。また、特別会計においては、国民健康保険特別会計について、前年と比較して0.65ポイント減少している。要因としては、賦課方式の見直しに伴う税率改正により収入となる国民健康保険税が減少したことがあげられる。

特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

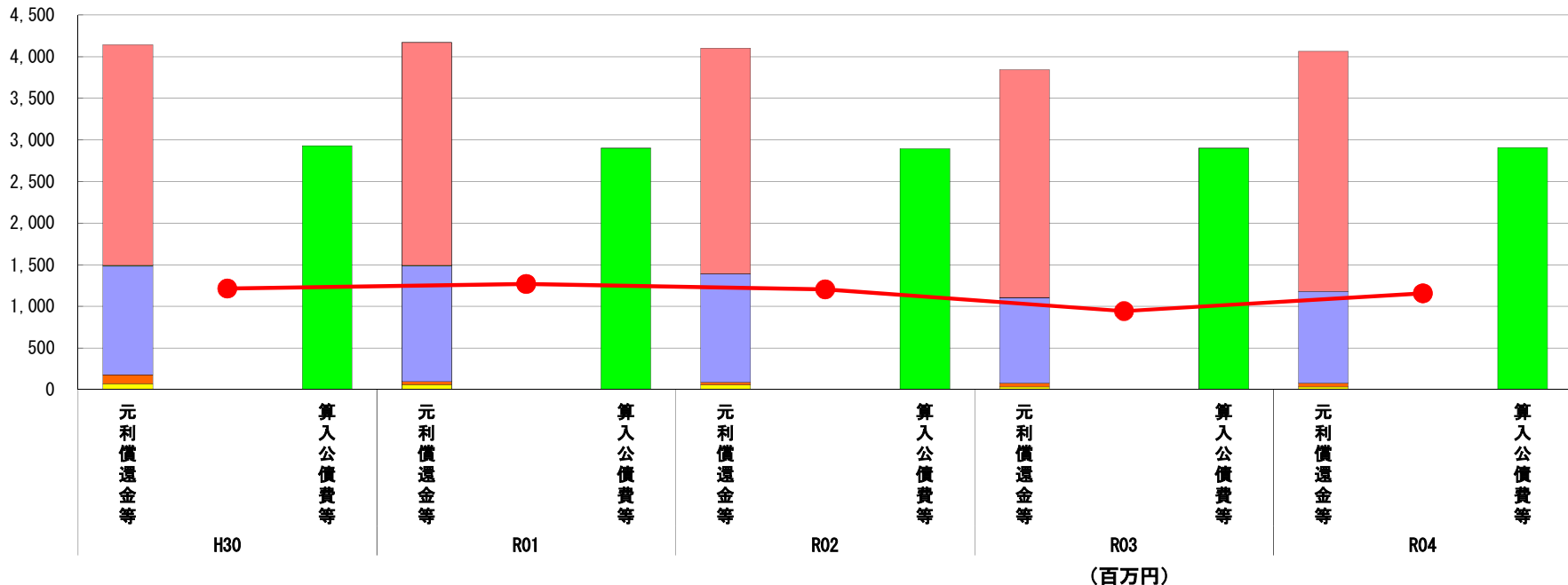
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,652	2,679	2,707	2,740	2,885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	7	3	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,303	1,391	1,301	1,027	1,100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	35	34	45	47
	債務負担行為に基づく支出額		69	60	56	33	32
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,931	2,902	2,895	2,901	2,906
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,214	1,270	1,206	944	1,158

分析欄

実質公債費比率(分子)は前年と比較して増となった。要因としては、防災行政無線整備事業債の償還開始に伴い元利償還金が増となったこと、また下水道事業会計への繰入金について、総額は減少しているものの、元利償還金に繰入れる割合は増加しており、結果として元利償還金に対する繰入金が増していることがあげられる。

個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、元利償還金は増加していく見込みのため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図ってい

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)		23	13			

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

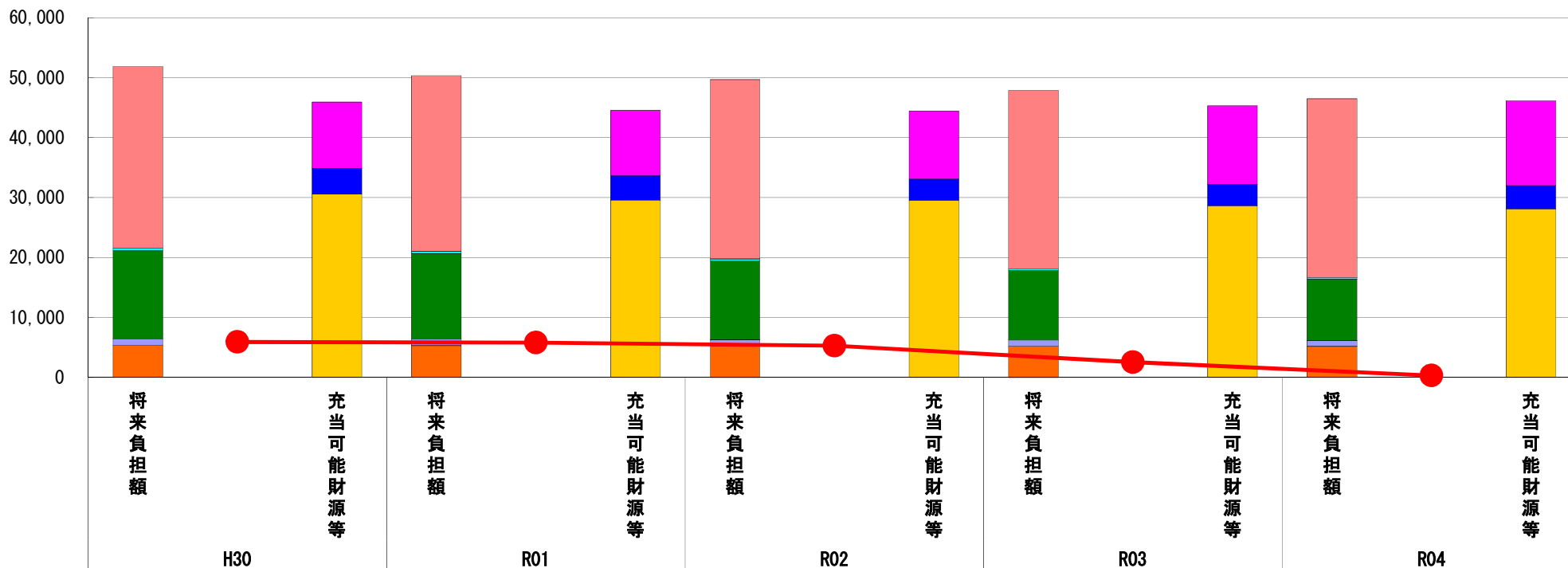
満期一括償還地方債の借入を利用していないため。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		30,267	29,323	29,925	29,789	29,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		415	355	299	246	317
	公営企業債等繰入見込額		14,725	14,266	13,154	11,612	10,212
	組合等負担等見込額		1,111	1,079	1,053	1,013	973
	退職手当負担見込額		5,348	5,321	5,257	5,222	5,197
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	4	3	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,020	10,829	11,258	13,106	14,154
	充当可能特定歳入		4,361	4,114	3,648	3,605	3,899
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,924	5,806	5,288	2,548	328

分析欄

将来負担額については、上曾トンネル整備事業に係る合併特例債の借入などにより、償還額より借入額が上回ったため、地方債現在高は増加となったものの、公営企業の地方債残高は減少しており、前年と比較すると1,389百万円の減となった。

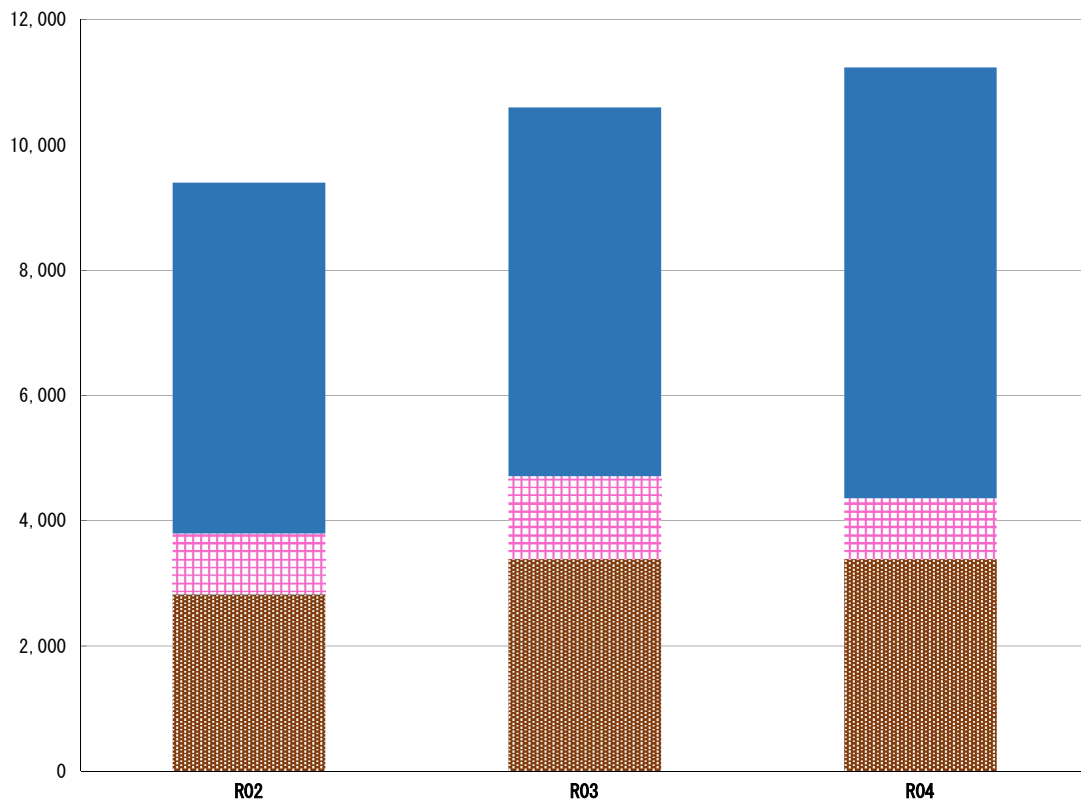
充当可能財源等については、公共施設整備基金、学校施設等整備基金、国民健康保険支払準備基金及び介護給付費支払準備基金の積立により、充当可能基金が増加し、前年と比較すると831百万円の増となった。

今後、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が進められており、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少が見込まれることから、将来負担比率も上昇すると見込まれる。今後も、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,826	3,389	3,389
減債基金		971	1,320	971
その他特定目的基金		5,598	5,886	6,879
公共施設整備基金		1,952	2,069	2,468
学校施設等整備基金		1,072	1,288	1,888
庁舎整備基金		921	843	840
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		411	411	411
基金残高合計		9,396	10,594	11,239

令和4年度

茨城県石岡市

基金全体

(増減理由)

・施設管理運営経費において「観光施設整備等基金」を32百万円取崩した一方、公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため「公共施設整備基金」に399百万円、学校施設の整備・統合のため「学校施設整備等基金」に600百万円を積立てたこと等により、基金全体では645百万円の増となった。

(今後の方針)

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

・基金利子13万円を積み立てたこと。

(今後の方針)

・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)

・臨時財政対策債の償還金に充当するため、令和3年度の積立金と同額の348百万円を取崩したこと。

(今後の方針)

・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
 ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金：今後の公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため399百万円を積立てたことによる増加
 ・学校施設等整備基金：学校施設の整備・統合のため600百万円を積立てたことによる増加

(今後の方針)

・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積立てを行っていく。
 ・学校施設等整備基金：小中学校統廃合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が予定されているため、収支状況を見ながら積立て及び取崩しを行っていく。